



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月14日

上場取引所 東

上場会社名 佐鳥電機株式会社

コード番号 7420 URL <https://www.satori.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員 （氏名） 佐鳥 浩之

問合せ先責任者（役職名） 執行役員 コーポレート本部長（氏名） 小野寺 芳孝（TEL）03-3451-1040

半期報告書提出予定日 2026年1月14日 配当支払開始予定日 2026年2月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期中間期	78,341	0.7	2,079	1.1	2,256	37.9	1,545	35.9
2025年5月期中間期	77,800	4.9	2,057	△23.2	1,635	△16.0	1,137	△11.0

(注) 包括利益 2026年5月期中間期 3,685百万円(432.0%) 2025年5月期中間期 692百万円(△70.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期中間期	107.64	—
2025年5月期中間期	79.34	—

（注）前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期中間期	86,950	36,355	40.6
2025年5月期	79,150	33,306	40.8

(参考) 自己資本 2026年5月期中間期 35,300百万円 2025年5月期 32,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年5月期	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 —	円 銭 46.00	円 銭 86.00
2026年5月期	—	44.00	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	—	—	0.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社と萩原電気ホールディングス株式会社は、2025年10月14日開催の取締役会において、当社及び萩原電気ホールディングス株式会社の臨時株主総会での承認を前提として、2026年4月1日を効力発生日とする経営統合を決議し、経営統合契約書を締結、2025年12月11日開催の臨時株主総会にて株式移転計画書が承認されました。なお、当社は2026年5月期の期末配当に代えて、経営統合の効力発生日の前日である2026年3月31日を基準日として、1株につき46円の臨時配当を行う旨を、2026年2月開催の取締役会にて決議予定です。

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	160,000	2.4	3,600	△9.9	3,500	14.7	2,600	3.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

	2026年5月期中間期	14,946,826株	2025年5月期	17,946,826株
2026年5月期中間期	571,163株	2025年5月期	3,592,935株	
2026年5月期中間期	14,361,000株	2025年5月期中間期	14,332,585株	

（注）期末自己株式数には、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式（2026年5月期中間期 485,400株、2025年5月期 507,300株）が含まれております。また、本信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年5月期中間期 500,114株、2025年5月期中間期 514,829株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2026年1月16日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
(1) 製品及びサービスごとの情報	12
(2) 地域別売上高	12

1. 経営成績等の概況

前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る比較・分析については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用環境の改善やインバウンド需要の回復を背景として緩やかな回復基調を継続しているものの、米国の相互関税政策の不確実性や地政学リスクの長期化により、先行きが不透明な状況が続いています。

このような環境の中、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は事務機器向けユニット製品の売上減少等があったものの、半導体製造装置向け制御部品の需要回復やインド市場向けビジネスの好調により、783億41百万円（前年同期比0.7%増）となりました。営業利益は20億79百万円（前年同期比1.1%増）となりました。経常利益は円安による為替差益の計上により、22億56百万円（前年同期比37.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は15億45百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間において経営管理区分を見直し、「モビリティ事業」に区分されていたMAGnetIC Holding B.V.を「グローバル事業」に変更しております。また、「グローバル事業」に区分されていたSMET SINGAPORE PTE. LTD.の一部の事業を「モビリティ事業」に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分により組替えた数値で比較しております。

①産業インフラ事業

半導体製造装置向け制御部品の需要回復等により、売上高は145億9百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は6億45百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

②エンタープライズ事業

調達マネジメント事業本部の売上が回復基調にあるものの、事務機器向けユニット製品の売上減少等により、売上高は215億93百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益はスイッチ事業の譲渡による販売費及び一般管理費の減少により、7億80百万円（前年同期比53.9%増）となりました。

③モビリティ事業

SM Electronic Technologies Pvt. Ltd.の好調により、売上高は228億26百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は11億18百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

④グローバル事業

事務機器向けユニット製品の売上減少等により、売上高は229億34百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は2億29百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、869億50百万円（前連結会計年度末791億50百万円）となり、77億99百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加（17億91百万円）、受取手形及び売掛金の増加（26億5百万円）、商品及び製品の増加（21億9百万円）によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、505億95百万円（前連結会計年度末458億44百万円）となり、47億50百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（11億57百万円）、短期借入金の増加（33億65百万円）によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、363億55百万円（前連結会計年度末333億6百万円）となり、30億48百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の減少（31億84百万円）はあったものの、自己株式の減少（41億84百万円）、為替換算調整勘定の増加（16億18百万円）によるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.8%から40.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて17億65百万円増加し、106億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は15億21百万円（前年同期は14億89百万円の獲得）となりました。

これは主に棚卸資産の増加により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は5億40百万円（前年同期は51百万円の使用）となりました。

これは主に事業譲渡により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は21億82百万円（前年同期は10億82百万円の使用）となりました。

これは主に短期借入金の増加により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の通期連結業績予想につきましては、2025年5月期決算短信（2025年7月14日発表）に記載の予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「2026年5月期 第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	9,128	10,919
受取手形及び売掛金	42,688	45,293
商品及び製品	12,059	14,168
仕掛品	294	476
原材料及び貯蔵品	1	7
その他	5,852	5,959
貸倒引当金	△70	△129
流动資産合計	69,954	76,696
固定資産		
有形固定資産	2,747	2,727
無形固定資産		
のれん	1,605	1,631
顧客関連資産	375	393
技術関連資産	237	231
その他	309	730
無形固定資産合計	2,528	2,987
投資その他の資産		
その他	4,518	5,177
貸倒引当金	△597	△638
投資その他の資産合計	3,920	4,539
固定資産合計	9,196	10,253
資産合計	79,150	86,950
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	20,783	21,940
短期借入金	15,454	18,820
1年内返済予定の長期借入金	23	1,727
未払法人税等	403	637
賞与引当金	—	587
事業譲渡損失引当金	127	—
その他	3,007	2,299
流动負債合計	39,800	46,012
固定負債		
社債	1,400	1,400
長期借入金	2,844	1,192
役員株式給付引当金	99	72
退職給付に係る負債	1,337	1,371
その他	362	545
固定負債合計	6,044	4,582
負債合計	45,844	50,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	2,988	2,927
利益剰余金	28,465	25,280
自己株式	△4,927	△742
株主資本合計	29,138	30,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085	1,566
繰延ヘッジ損益	6	△50
土地再評価差額金	21	21
為替換算調整勘定	2,067	3,685
その他の包括利益累計額合計	3,181	5,223
非支配株主持分		
純資産合計	33,306	36,355
負債純資産合計		
	79,150	86,950

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	77,800	78,341
売上原価	69,971	70,468
売上総利益	7,829	7,872
販売費及び一般管理費	5,772	5,793
営業利益	2,057	2,079
営業外収益		
受取利息	31	58
受取配当金	46	66
為替差益	—	376
その他	70	36
営業外収益合計	149	538
営業外費用		
支払利息	238	261
債権売却損	215	90
為替差損	97	—
その他	19	8
営業外費用合計	571	361
経常利益	1,635	2,256
特別利益		
事業譲渡益	1	115
特別利益合計	1	115
特別損失		
減損損失	19	—
特別損失合計	19	—
税金等調整前中間純利益	1,617	2,371
法人税、住民税及び事業税	374	570
法人税等調整額	49	176
法人税等合計	424	746
中間純利益	1,193	1,624
非支配株主に帰属する中間純利益	55	78
親会社株主に帰属する中間純利益	1,137	1,545

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	1,193	1,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△327	480
繰延ヘッジ損益	△4	△65
為替換算調整勘定	△167	1,645
その他の包括利益合計	△500	2,061
中間包括利益	692	3,685
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	674	3,588
非支配株主に係る中間包括利益	18	97

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,617	2,371
減価償却費	302	270
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	43
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	104	△26
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	42	31
受取利息及び受取配当金	△78	△125
支払利息	238	261
売上債権の増減額（△は増加）	△1,305	△526
棚卸資産の増減額（△は増加）	378	△1,785
仕入債務の増減額（△は減少）	2,281	△853
未収入金の増減額（△は増加）	△635	△835
未払消費税等の増減額（△は減少）	313	396
預り金の増減額（△は減少）	△1,117	△363
減損損失	19	—
事業譲渡損益（△は益）	△1	△115
その他	255	244
小計	2,408	△1,012
利息及び配当金の受取額	78	125
利息の支払額	△237	△264
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△759	△368
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,489	△1,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△27	△27
有形固定資産の取得による支出	△57	△45
無形固定資産の取得による支出	△38	△495
定期預金の預入による支出	—	△298
定期預金の払戻による収入	—	289
事業譲渡による収入	100	1,180
その他	△27	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51	540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△189	2,966
長期借入れによる収入	5	142
長期借入金の返済による支出	—	△96
自己株式の取得による支出	△67	△0
自己株式の処分による収入	67	—
配当金の支払額	△774	△681
その他	△124	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,082	2,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154	527
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	201	1,728
現金及び現金同等物の期首残高	9,243	8,840
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	36
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,445	10,606

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年7月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月22日付で、自己株式3,000,000株の消却を実施したことにより、資本剰余金のうちその他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が61百万円、利益剰余金が4,097百万円、自己株式が4,158百万円それぞれ減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金は2,927百万円、利益剰余金は25,280百万円、自己株式は742百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	産業 インフラ 事業	エンター プライズ 事業	モビリティ 事業	グローバル 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	13,630	18,535	20,898	24,736	77,800	—	77,800
外部顧客への売上高	13,630	18,535	20,898	24,736	77,800	—	77,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	147	3,237	255	38	3,678	△3,678	—
計	13,778	21,773	21,153	24,774	81,479	△3,678	77,800
セグメント利益	602	507	987	367	2,464	△406	2,057

(注) 1. セグメント利益の調整額△406百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

各報告セグメントに配分していない全社資産について、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は19百万円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	産業 インフラ 事業	エンター プライズ 事業	モビリティ 事業	グローバル 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	14,421	18,499	22,517	22,902	78,341	—	78,341
外部顧客への売上高	14,421	18,499	22,517	22,902	78,341	—	78,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87	3,094	308	31	3,522	△3,522	—
計	14,509	21,593	22,826	22,934	81,863	△3,522	78,341
セグメント利益	645	780	1,118	229	2,775	△696	2,079

(注) 1. セグメント利益の調整額△696百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において経営管理区分を見直し、「モビリティ事業」に区分されていたMAGnetIC Holding B.V.を「グローバル事業」に変更しております。また、「グローバル事業」に区分されていたSMET SINGAPORE PTE. LTD.の一部の事業を「モビリティ事業」に変更しております。この変更に基づき、前中間連結会計期間のセグメント情報は、組替えて作成しております。

（重要な後発事象）

（完全子会社の吸収合併）

当社は、2026年1月14日に締結した合併契約に基づき、当社の完全子会社である佐鳥パインックス株式会社を2026年6月1日付で吸収合併いたします。

詳細につきましては、本日公表いたしました「連結子会社の吸収合併に関するお知らせ」をご参照ください。

3. その他

(1) 製品及びサービスごとの情報

前中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

(単位：百万円)

	半導体	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	28,357	32,257	14,734	2,451	77,800

当中間連結会計期間(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

(単位：百万円)

	半導体	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	30,258	33,282	13,929	870	78,341

(2) 地域別売上高

前中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

(単位：百万円)

日本	海外						合計
	中国	インド	タイ	その他アジア	その他	計	
29,195	17,693	11,946	8,223	8,063	2,678	48,605	77,800

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

(単位：百万円)

日本	海外						合計
	中国	インド	タイ	その他アジア	その他	計	
28,909	15,670	14,744	9,089	7,902	2,024	49,431	78,341

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。